

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

8,619円

前月末比

▲216円

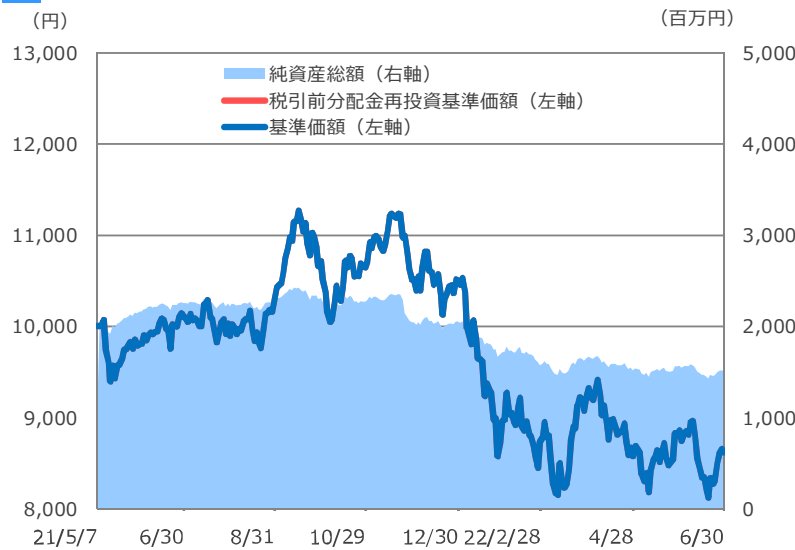
純資産総額

1,515百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	742	48.9%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	740	48.8%
現金等	34	2.3%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-13.81%	-2.44%	-7.57%	-17.98%	-14.76%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



基準価額

前月末比

8,535円

▲309円

## 資産別構成比率

株式	93.7%
現金等	6.3%

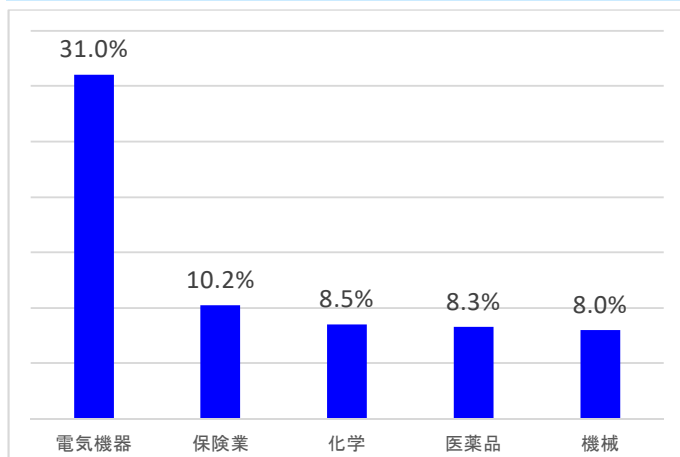
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-14.65%	-3.49%	-9.35%	-21.59%	-	-	-

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	10.7%
2 ソニーグループ	電気機器	10.0%
3 キーエンス	電気機器	5.4%
4 ロート製薬	医薬品	5.4%
5 テルモ	精密機器	5.3%

組入銘柄数

25

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲3.49%の下落となり、参考指数の同▲2.05%の下落を1.44%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は、ロート製薬、東京海上ホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、リクルートホールディングス、三菱商事などでした。

当ファンドでは、東京海上ホールディングスへの新規投資を行いました。

同社は国内損保グループで最大手であり、保険引受事業の収益性を示すコンバインドレシオも安定して業界トップ水準にあります。

当ファンドでは、同社への投資による期待リターンとして年率一桁後半から10%前後が長期間にわたって期待できると考えています。これは、当ファンドで組み入れている高成長銘柄群の期待リターンと遜色ない水準ですが、両者のリターンの源泉には大きな違いがあると考えています。高成長銘柄群の株価押し上げ要因は、年率一桁後半から10%前後の利益成長が見込まれるビジネスそのものに主に依存しています。そして配当利回りは相対的に低く、自社株買い・消却による一株当たり利益の押し上げ要因は小さいのが特徴です。

一方、同社は、ビジネス全体の利益成長率見通しこそ年率一桁前半から半ばとやや低めですが、相対的に配当利回りが高く、継続的な自社株買い・消却による一株当たり利益の押し上げ要因が大きいのが特徴です。後述するように、利益成長率、自社株買い、配当利回りを合計すると「一桁後半から10%前後」が年率期待リターンとなります。株価指標も国内株式市場平均に比べ安く、バリュエーションの切り下がりがリスクも小さいと考えます<sup>\*1</sup>。

\*1 会計上の当期純利益をベースとしたPERでも13倍程度、同社が経営指標としている修正純利益<sup>\*2</sup>をベースとするとPER10倍程度と割安にとどまります。

\*2 修正純利益とは当期純利益に、保険ビジネス特有の異常危険準備金、危険準備金、価格変動準備金などの年度繰入額を足し戻したうえ、企業買収に伴って発生する無形固定資産の定期償却額やその他評価性引当金を足し戻すことで計算されるキャッシュフロー利益に近い概念です。損保各社が使っている同利益指標は、より適正な資本効率（修正ROE）を示したり、配当原資を計算する根拠になっています。

日本国内における損保産業は成熟化が進んでおり、高い成長性を求めるのは難しい環境にあると考えます。しかし同社は海外の保険会社買収により、平均して年率一桁半ばの利益成長率をこれまで実現しています。

この買収戦略を可能にしているのが、国内業界再編による市場寡占化（＝高い参入障壁）と、豊富な含み益を持つ政策保有株の存在です。寡占化により国内市場で潤沢な利益が生み出されるようになり、更に政策保有株の売却資金化により戦略的活用が可能となりました。これらの資金は、継続的な自社株買いにも活用されます。

自社株買い・消却は、一株当たり利益の引き上げにもつながります。同社の中期経営計画の主要な目標は「修正純利益CAGR（年平均成長率）＋3～7%」ですが、過去の実績を鑑みると、今後も一株当たり利益の伸び率は、当期純利益全体の成長率よりも1.5～2.5%程度高くなることが予想されます。従って、持続性のある一株当たりの利益成長率見通しは保守的に見ても一桁半ばから後半とみなすことができると考えます。

更に、配当性向の継続的な上げも行っています。現在の中期経営計画における2024年3月期の配当性向目標は50%です。2022年6月末時点の株価だと配当利回りは4%前後になるため、同社株を保有することによる期待リターンは年率一桁後半から10%前後となると考えます。

なお、損保ビジネスは予期しなかった自然災害などの発生により単年度の業績は大きく変動するため、この年率期待リターンを毎年確実に得られるものではありませんが、長期的には上記理由により、息の長い成長が可能であるというのが当ファンドの見解です。

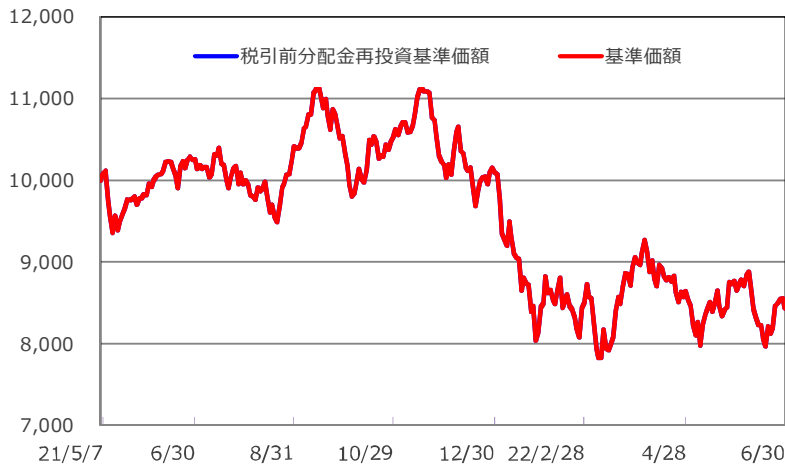
海外事業について同社は過去20年近くにわたって、保険事業のリスクをグローバルで分散することを目的に、日本の自然災害リスクと相関の低い海外保険事業を拡大してきた経緯があります。特に2008年以降企業買収を積極化し、2022年3月期実績では修正純利益の4割程度が海外事業で占められています。

同社海外事業の事業別利益のうち、約8割は世界最大の保険市場である米国です。同社のM&Aにおける基本戦略は一般的な自動車保険や火災保険ではなく、賠償責任保険、医療保険といったニッチな市場に特化し高収益をあげているスペシャルティ保険の分野（既存事業との顧客層や商品の重複が少ない会社）、また新興国では市場拡大黎明期で成長率の高い個人向け保険を対象としています。米国の損害保険市場規模は2019年で約201兆円と日本の10倍以上あり、同社を含む日本勢によるM&Aでの成長余地は大きいと言えるでしょう。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

8,429円

前月末比

▲301円

## 資産別構成比率

株式	96.9%
現金等	3.1%

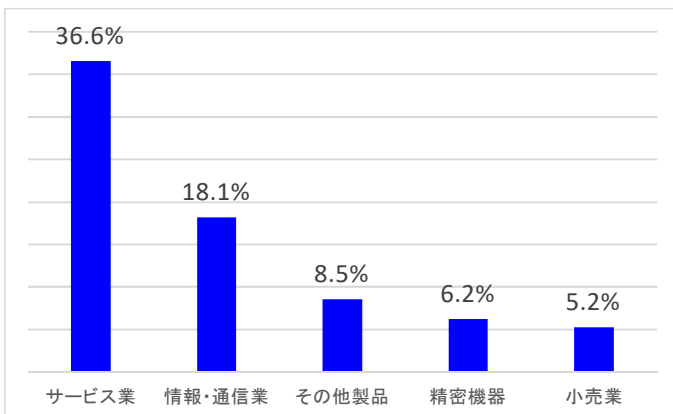
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-15.71%	-3.45%	-6.23%	-16.48%	-17.83%	-	-

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.1%
2 寿スピリッツ	食料品	3.1%
3 トランザクション	その他製品	3.0%
4 ジャパンマテリアル	サービス業	3.0%
5 エスプール	サービス業	2.9%
組入銘柄数		55

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲3.45%の下落となりました。

6月の国内株式市場は、米国での高インフレの長期化やF R B (米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの警戒が株価の重石となりました。

月上旬の日本株は、前月からの流れを引継ぎ上昇基調を継続しました。しかし、10日に発表された5月のC P I (米消費者物価指数)の伸び率が市場の予想に反して前月から加速したことで、高インフレの長期化⇒消費減少⇒景気後退に向かうとの懸念が一気に強まりリスクオフの展開となりました。そして、注目されたFOMC (米連邦公開市場委員会、14-15日開催)では、0.75% (通常の3倍)の利上げが決定し、①22年に残り1.75%の利上げ、②一時的に雇用が悪化してもインフレを抑制する方針、③インフレ指標をエネルギーや食品価格を加味した総合ベースに変更などが示されました。こうした結果を受けた株式市場では、インフレを抑制するためのF R Bによる積極的な金融引き締めが景気を悪化させる (所謂“オーバーキル”)との懸念が強まり、月中旬は不安定な推移を余儀なくされました。その後は、下げ過ぎの反動や中国当局による景気刺激策への期待を受けて中国株が堅調な推移となったことなどから戻りを試す展開となりましたが、米国の景気後退懸念が上値を抑える形となりました。

この結果、当月の指数の動きは日経平均株価▲3.3%、TOPIX▲2.2%、東証マザーズ指数▲1.4%となりました。

業種別では、ディフェンシブ業種である電気ガスや水産農林、食料などが上昇する一方で、海運や鉄鋼、電気機器などの景気敏感業種が売りに押される展開となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

6月7日に、「経済財政運営と改革の基本方針2022」が閣議決定されました。岸田首相が掲げる「新しい資本主義」の実行計画についても盛り込まれており、中でも人への投資に重点を置いて、今後3年間で4千億円を投じる方針が示されたことは注目されます。従来の日本企業は「安価な労働力供給に依存し、コスト削減で生産性を高めてきた」と総括して、今後はデジタル化などに対応し、個々人のスキルや生産性を高めることで軌道修正を図るといふものです。

各従業員の生産性を高めることは、企業経営において極めて大事な要素です。とりわけ新興企業では、採用を増やして成長を目指す会社が多いため、採用数に捉われすぎて質の低下や教育負担の増加を招き、生産性が低下してしまうということが起こりがちです。例えば、現在IT業界はDX機運の高まりを受けて追い風が吹いていますが、その中でも社員の生産性を重視するか否かで差が表れてきます。旺盛な需要の中でも社員のスキルアップに目を配り、生産性向上に向き合っている企業は、結果的に値上げも可能になり、それを社員に還元することで離職率が抑えられる、という好循環が起きています。従業員とともに成長するという発想で伸びていく魅力的な企業に引き続き着目しています。

## (組入銘柄のご紹介) ~NITTOKU (6145) ~

ご紹介する「NITTOKU (ニットク)」は、多様な自動化設備に事業領域を広げながら成長を続ける機械メーカーです。同社の主力製品は、コイルという電子部品の製造に用いる“自動巻線機”で、世界シェア37% (同社調べ)を有するトップメーカーとなっています。経済産業省が認定する『新グローバルニッチトップ企業 100 選』に選出されたことが示すように、大手が手を出さないニッチ (隙間) 分野で存在感を示す存在です。

コイルには、モーター、スピーカー、アンテナ、センサーなど多種多様な種類があり、スマートフォンや自動車をはじめ、ありとあらゆる電子機器に組み込まれています。いずれも電線を螺旋状・渦巻状に巻き付けた形をしており、その性能を最大限に引き出すためには電線を高密度かつ交差しないように巻く技術が必要となります。しかも電子機器およびコイルの小型化が進むに伴い、巻線機に求められる技術も年々高度化・複雑化しています。同社は1972年の創業来蓄積してきた技術・ノウハウを武器に、他社の追随を許さない地位を確立しており、電子機器の進化に大きく貢献しています。

巻線機で培ってきた様々な要素技術を応用し、近年の同社は単品の巻線機だけでなく、複数の機械・装置を組み合わせたFA (生産工程の自動化) 設備を顧客に提供する機会が増えてきました。また、自社技術だけにこだわらず、他社の持つ技術・ノウハウも積極的に活用しながら、協業による事業領域拡大にも取り組んでいます。同社ではこれを『ブルーレイク戦略』と呼んでおり、既に同社の事業対象はコイルに留まらず、フィルム、特殊線、コネクタ、電池、半導体などへ広がっているところです。“小さくともキラリと輝く存在感のある世界ナンバーワン企業”を目指し、今後も同社は積極的な事業拡大を続ける計画です。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

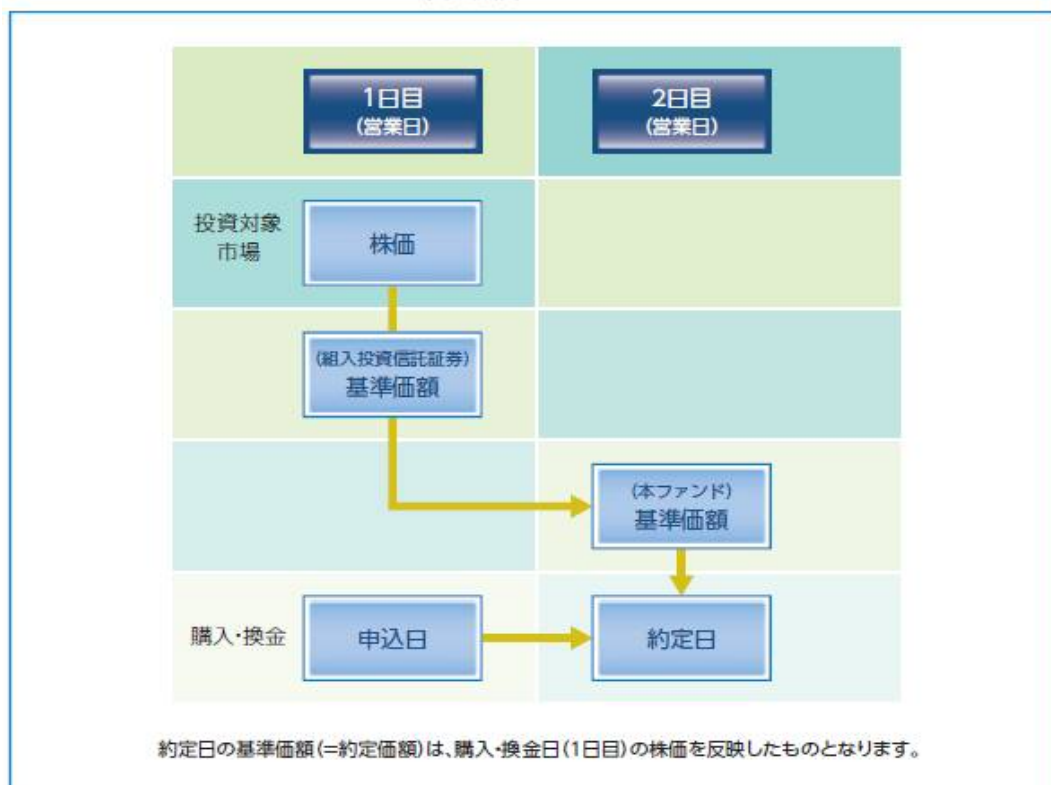
## リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
--------	---

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

### その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。